

【障害福祉計画部分】 平成28年度障害福祉サービス等利用実績

(単位等について)

- 「時間分」「人日分(※)」…1か月あたりの延べ量
 ※月間の利用人員×1人1か月あたりの平均利用日数
- 「人分」…実人員
- 実績値については、各年度3月の月間利用実績または3月末時点での実績

1 障害福祉サービス

(計画書P56~77)

(1) 訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援)

サービス名	単位	計画値		
		27年度	28年度	29年度
居宅介護	時間分	4,158	4,368	4,578
	人分	202	216	230
重度訪問介護	時間分	150	150	150
	人分	3	3	3
同行援護	時間分	424	540	640
	人分	20	20	20
行動援護	時間分	22	32	43
	人分	2	3	4
重度障害者等包括支援	時間分	100	100	100
	人分	1	1	1

(計画書P57~59)

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
3,876	3,812	—	各サービスとも計画値を下回っている。同行援護は計画値を大きく下回っており、今後のサービス提供基盤の整備が必要である。
198	219	—	
70	70	—	
1	1	—	
271	250	—	
11	12	—	
0	11	—	
0	2	—	
0	0	—	
0	0	—	

(2) 日中活動系サービス

(計画書P60~68)

サービス名	単位	計画値			
		27年度	28年度	29年度	
生活介護	人日分	10,900	11,000	11,100	
	人分	545	550	555	
自立訓練（機能訓練）	人日分	120	120	120	
	人分	7	7	7	
自立訓練（生活訓練）	人日分	630	684	720	
	人分	35	38	40	
宿泊型自立訓練	人日分	522	580	638	
	人分	18	20	22	
就労移行支援	人日分	2,460	2,520	2,600	
	人分	123	126	130	
就労継続支援（A型）	人日分	420	420	420	
	人分	20	20	20	
就労継続支援（B型）	人日分	11,550	11,970	12,390	
	人分	550	570	590	
療養介護	人分	73	74	75	
短期入所（ショートステイ）	人日分	福祉型	460	460	460
		医療型	150	150	150
		合計	610	610	610
	人分	福祉型	90	90	90
		医療型	20	20	20
		合計	110	110	110

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
11,297	11,156	—	全般的に計画値に近い実績値となっているが、就労移行支援は計画値を大きく下回っており、今後のサービス提供基盤の整備が必要である。また、就労継続支援（A型）は新規事業所の開設により計画値を大きく上回っている。
559	569	—	
118	195	—	
6	10	—	
729	696	—	
35	33	—	
397	436	—	
14	16	—	
1,937	1,890	—	
90	92	—	
543	973	—	
26	45	—	
11,675	11,975	—	
584	608	—	
76	77	—	
442	448	—	
214	191	—	
656	639	—	
100	110	—	
26	32	—	
126	142	—	

(3) 居住系サービス

(計画書P69~70)

サービス名	単位	計画値		
		27年度	28年度	29年度
共同生活援助（グループホーム）	人分	290	300	305
施設入所支援	人分	320	316	312

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
272	275	—	共同生活援助（グループホーム）は新規事業所が開設されているが、市外の利用者が多いため、実績値は伸びていない。今後もサービス提供基盤の整備が必要である。
318	320	—	

(4) 相談支援

(計画書P71~73)

サービス名	単位	計画値		
		27年度	28年度	29年度
計画相談支援	人分	1,792	1,832	1,872
地域移行支援	人分/月	4	5	7
地域定着支援	人分/月	3	4	5

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
1,709	1,831	—	計画値に近い実績値となっている。
1	1	—	
0	4	—	

(5) 障害児支援

(計画書P74~77)

サービス名	単位	計画値		
		27年度	28年度	29年度
児童発達支援	人日分	682	728	728
	人分	76	81	81
	箇所	3	3	3
放課後等デイサービス	人日分	569	602	669
	人分	85	90	100
保育所等訪問支援	人日分	10	15	15
	人分	5	10	10
障害児相談支援	人分	166	181	191

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
485	545	—	児童発達支援については、新規事業所の利用が伸びず計画値より下回ったもの。今後も引き続き、保護者や保育園・幼稚園等の関係機関に対してサービスの周知を進めていくことで利用量も増加すると見込まれる。放課後等デイサービスは、制度の周知に伴うニーズの高まりや新規事業所の開設により、計画値より大幅に増加しており、相談支援もそれに伴って増加している。
56	71	—	
3	3	—	
940	1,197	—	
114	164	—	
3	10	—	
3	10	—	
173	245	—	

2 地域生活支援事業

(計画書P78~99)

(1) 必須事業

(計画書P79~81)

サービス名	単位	計画値		
		27年度	28年度	29年度
精神障害者関係講演会等	人	300	300	300
こころのバリアをなくそうよ講座	人	120	120	120
こころのバリアをなくそうよ講演会	人	180	180	180
自発的活動支援事業	人	7,455	7,485	7,505
身体障害者デイサービス	人	4,400	4,400	4,400
精神障害者デイサービス	人	800	830	850
精神障害者のつどい	人	25	25	25
知的障害者ふれあいの広場	人	2,230	2,230	2,230
障害者相談支援事業	箇所	6	7	7
相談件数	件	56,000	58,000	58,000
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	有
基幹相談支援センターの設置	有無	無	有	有
住宅入居等支援事業	有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	件	7	9	11
成年後見制度法人後見支援事業	有無	有	有	有
手話通訳者設置事業	人	2	2	2
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	85	85	85
	派遣延人数	720	720	720
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	有無	有	有	有
日常生活用具給付等事業				
介護訓練支援用具	件	20	20	20
自立生活支援用具	件	60	60	60
在宅療養等支援用具	件	60	60	60
情報・意思疎通支援用具	件	65	65	65
排泄管理支援用具	件(月分)	6,400	6,500	6,600
実人数		550	560	570
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件	15	15	15

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
152	418	—	周知に力を入れたことで、参加者が増加した。今後も参加しやすくなる体制を図っていく。
91	235	—	
61	183	—	
7,054	7,381	—	計画値を下回っており、周知等に力を入れ、参加者数が増加するよう努めていく。
4,345	4,655	—	
669	735	—	
20	12	—	
2,020	1,979	—	
6	7	—	実施箇所が1箇所増えたが、相談件数は計画値を下回る見込みである。今後も、市域全体の相談支援体制の充実に向けた体制整備を図っていく。
55,220	50,367	—	
無	有	—	相談支援体制の充実のため、今後も継続して実施していく。
無	有	—	
有	有	—	継続して実施
7	18	—	受給者および保護者の高齢化に伴い、今後も件数が増加することが見込まれる。
有	有	—	
1	1	—	平成26年4月から手話通訳員の設置が2人から1人体制となっているが、2人体制となるように引き続き努めていく。
69	69	—	
580	595	—	
有	有	—	コミュニケーション支援のため、今後も継続して実施していく。
14	11	—	計画値を下回っているが、日常生活において必要な用具費の給付事業として、今後もニーズを把握しながら実施していく。
23	30	—	
47	64	—	
52	41	—	
5,863	5,719	—	
550	472	—	
6	2	—	

手話奉仕員養成研修事業									
養成講座の修了見込者の実人数	人	2	2	2	2	3	—	講座受講者は増加傾向にあるため、修了者も増加していくと予想される。	
移動支援事業	箇所	29	29	29	29	29	—	利用者数は計画値に近い実績値であるが、利用時間が計画値を大きく下回っており、今後もサービス提供基盤の整備が必要である。	
	月平均利用者（人）	112	114	116	119	110	—		
	年間実利用者（人）	165	168	171	181	197	—		
	月平均延利用時間	1,400	1,425	1,450	1,165	1,019	—		
	年間延利用時間	16,800	17,100	17,400	13,977	12,231	—		
移動支援事業箇所数	箇所	2	2	2	2	2	—	計画値に対し、利用者数は上回る見込みである。	
移動支援事業車両数	台	6	6	6	7	7	—		
年間延利用人数	人	3,500	3,500	3,500	4,210	3,734	—		
地域活動支援センター（長岡市分）	箇所	11	11	11	11	12	—	計画値をほぼ達成している。	
	実利用人数	266	274	282	304	378	—		
地域活動支援センター（Ⅰ型）※1	箇所	2	2	2	2	2	—		
	実利用人数	76	78	80	101	125	—		
地域活動支援センター（Ⅲ型）※2	箇所	2	2	2	2	1	—		
	実利用人数	56	59	62	48	29	—		
地域活動支援センター（基礎的事業）※3	箇所	7	7	7	7	9	—		
	実利用人数	134	137	140	155	224	—		
地域活動支援センター（Ⅱ型）（長岡市以外分）※4	箇所	1	1	1	1	1	—		
	実利用人数	1	1	1	1	1	—		

※1 地域活動支援センター（Ⅰ型）

基礎的な事業に加え、専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施または委託をうけていることが要件である。

法人格を有し、職員は3名以上（うち2名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね20名以上

※2 地域活動支援センター（Ⅲ型）

地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られており、創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。

このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

法人格を有し、職員は2名以上（うち1名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね10名以上

※3 地域活動支援センター（基礎的事業）

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。
職員は2名以上（うち1名は専任）配置

※4 地域活動支援センター（Ⅱ型）

基礎的な事業に加え、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスなど自立と生きがい高めるための事業を実施する。
法人格を有し、職員は3名以上（うち1名以上は常勤）配置
1日当たり実利用人数が概ね15名以上

(2) その他の任意事業

(計画書P96~103)

サービス名	単位	計画値		
		27年度	28年度	29年度
訪問入浴サービス事業	実施箇所数（箇所）	5	5	5
	年間利用者数（人）	10	10	10
生活訓練等事業	生活学級利用人数（人）	900	900	900
日中一時支援事業	箇所	42	43	44
	月平均利用者（人）	222	242	262
	年間実利用者（人）	389	409	429
	人日分（月平均）	350	360	370
	人日分（年間）	4,200	4,320	4,440
地域移行のための安心生活支援事業	施設箇所数見込量（箇所）	2	2	2
社会参加促進事業				
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人	400	400	400
文化芸術活動振興事業	人	800	800	800
点字・声の広報等発行事業	人	110	110	110
自動車運転免許取得・改造助成事業	人	25	25	25
障害者虐待防止対策支援事業	対応件数（件）	10	12	14
更生訓練費給付	支給件数（件）	1,884	1,884	1,884

実績値			評価
27年度	28年度	29年度	
3	3	—	実施箇所数、年間利用者数ともに計画値を下回っている。
5	7	—	
710	677	—	利用人数が計画値を下回っているが、障害者が社会生活を営むうえで重要な事項について習得するために実施内容を見直して引き続き実施していく。
40	42	—	計画値をほぼ達成している。
232	244	—	
429	439	—	
364	390	—	
4,366	4,689	—	
2	2	—	障害のある人が地域で安心・安全に生活できるように支援体制を整備して、障害のある人の地域移行・地域定着の促進を図る。
			スポーツ・レクリエーション教室は計画値を下回った。一部事業について実施方法、回数を見なおしたことによるものだが、内容については専門性の高いものを実施することが出来た。今後も引き続き実施していく。その他の事業については計画値を下回っているが、今後も継続して実施していく必要がある。
407	239	—	
780	740	—	
87	86	—	
29	23	—	
5	18	—	障害者基幹相談支援センターができたことに伴い、窓口の周知を積極的に行った結果、通報・相談件数が増加した。
1,538	1,481	—	事業所の定員縮小や事業停止等に伴い、支給対象者が減少したことから、計画値を下回っている。